



平成 26 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社スーパーツール  
代表者名 代表取締役社長 吉川 明  
( J A S D A Q ・ コード 5990 )  
問合せ先 取締役経理部長 平野 量夫  
電話番号 072-236-5521

## 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 2 月 10 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	430 円
(2) 発行価格の総額		791,200,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	403.12 円
(4) 払込金額の総額		741,740,800 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	370,870,400 円 370,870,400 円
(6) 申込期間	平成 26 年 2 月 20 日（木）～平成 26 年 2 月 21 日（金）	
(7) 払込期日	平成 26 年 2 月 26 日（水）	
(8) 受渡期日	平成 26 年 2 月 27 日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	430 円
(2) 処分価格の総額		146,200,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	403.12 円
(4) 払込金額の総額		137,060,800 円
(5) 申込期間	平成 26 年 2 月 20 日（木）～平成 26 年 2 月 21 日（金）	
(6) 払込期日	平成 26 年 2 月 26 日（水）	
(7) 受渡期日	平成 26 年 2 月 27 日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		320,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	430 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		137,600,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 2 月 20 日（木）～平成 26 年 2 月 21 日（金）	
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 2 月 27 日（木）	

### 4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払 込 金 額	1 株につき	403.12 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	上限	128,998,400 円
(3) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額	増 加 す る 資 本 金 の 額 増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額	上限 上限 64,499,200 円 64,499,200 円
(4) 申 込 期 日	平成 26 年 3 月 10 日（月）	
(5) 払 込 期 日	平成 26 年 3 月 11 日（火）	

#### 【ご参考】

#### 1. 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 26 年 2 月 19 日（水）	448 円
(2) ディスカウント率		4.02%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

平成 26 年 2 月 22 日（土）から平成 26 年 3 月 6 日（木）まで

#### 3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額 868,497,600 円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限 128,214,400 円と合わせて、手取概算額合計上限 996,712,000 円については、240,000,000 円を平成 26 年 3 月までに当社環境関連事業における太陽光発電設備への設備投資資金に充当し、360,000,000 円を平成 26 年 3 月までに短期借入金（当社環境関連事業に係る太陽光発電設備への設備投資資金として金融機関から借り入れた短期借入金）の返済に充当し、残額が生じた場合には、平成 26 年 3 月までに当社連結子会社である YHS 株式会社への投融資資金に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、当社連結子会社である YHS 株式会社による環境関連事業における太陽光発電事業（商品の仕入れ及び販売）に係る運転資金として金融機関から借り入れた短期借入金の返済に充当する予定であります。

なお、上記調達資金の使途の詳細につきましては、平成 26 年 2 月 10 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」及び平成 26 年 2 月 12 日に公表いたしました「(訂正)「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」の一部訂正について」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。